

2019

株主通信

circle

たいせいサークル

大成建設株式会社

大倉集古館(東京都港区)
イラスト／コミックス・ウェブ・フィルム

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素よりご厚情を賜り厚く御礼申し上げます。

このたびの台風等の自然災害により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

建設業界における経営環境は、来年に迫った2020年東京オリンピック・パラリンピックをはじめ、国土強靱化施策や東京都心部の大型再開発事業の継続等により当面堅調に推移すると思われます。一方、中長期的には、次の時代を見据えた成長基盤を着実に構築していくことが不可欠であると考えております。

当社グループでは、「中期経営計画(2018-2020)」に基づき、持続的に成長できる事業基盤を構築するため、建設及び周辺事業の高付加価値化と収益機会の拡大を進めております。具体的には、最重要課題である海外事業の持続的成長への取り組みに加え、本業の強みが発揮できる注力分野(「エネルギー・環境」「都市開発・PPP」「リニューアル」「エンジニアリング」)や次世代に向けた差別化技術開発等への経営資源の戦略的投入を行っております。

また、業界を牽引する立場として、喫緊の課題である建設業の担い手確保・育成のため、「働き方改革」と「生産性向上」の一体的な取り組みを率先して行っておりま。

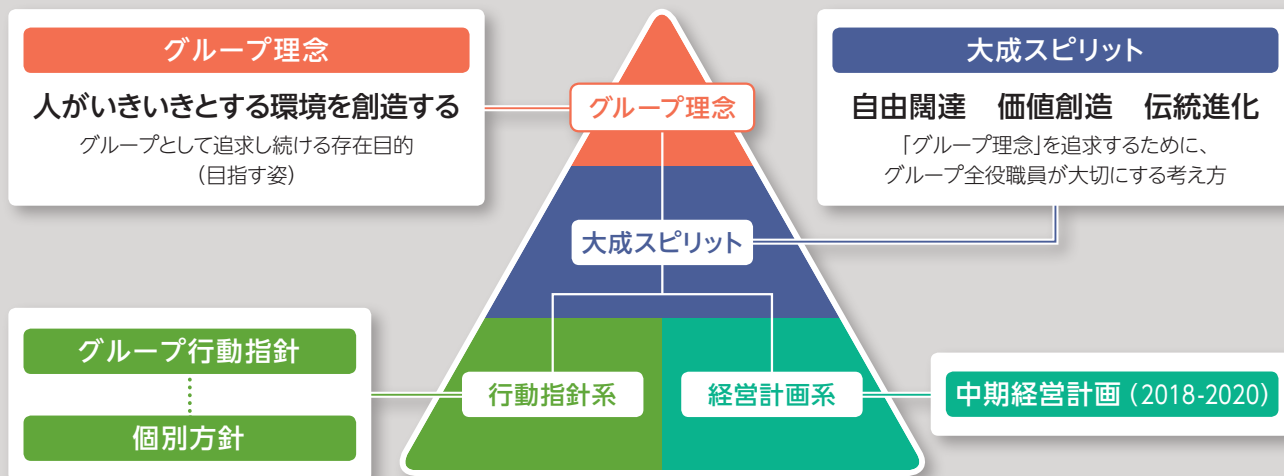
なお、株主還元の充実及び資本効率の改善を目的として、2019年5月10日開催の取締役会の決議に基づき、当社普通株式6,808,000株(取得総額27,999百万円)を取得しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

村田 誉之

グループ理念体系図



中期経営計画 (2018-2020)

〔基本方針〕

建設事業を核とした成長基盤を構築する

基本方針の趣旨

- 海外事業の持続的な成長と、海外市場において真に通用する企業体質への転換を図る
- 国内外の建設及び周辺事業の高付加価値化と収益機会の拡大に向けた「成長投資」を実行し、大成建設グループの持続的な成長基盤の構築を図る
- 建設産業の成長に向け、官民あがての「働き方改革」と「生産性向上」の一体的な取組を業界のリーダーとして率先垂範する
- 「安全と品質の確保による顧客満足の上昇」が、お客様から選ばれる会社の大前提であり、成長の原点であることを再認識する

〔経営課題〕

- 1 海外事業の持続的な成長
- 2 注力分野への経営資源の戦略的投入
- 3 建設生産システムの革新 (生産性向上)
－[TAISEI i-Innovation]－
- 4 魅力ある職場環境の実現 (働き方改革)
－[TAISEI Lively Plan]－
- 5 安全と品質の追求
－[TAISEI QUALITY]－
- 6 経営基盤の強化

中長期的な価値創造に向けて

大成建設グループは、ステークホルダーとの対話により創造される価値の最大化を図り、事業を通して解決すべき社会的課題に積極的に関わりながら、社会とともに持続的な発展を目指します。

外部環境の変化・リスクと機会

- 気候変動問題
- エネルギー需要拡大
- 世界の人口増加
- 高齢化社会
- インフラの老朽化
- 日本における生産年齢人口の減少

グループ理念
「人がいきいきとする
環境を創造する」

**大成建設グループの
マテリアリティ※**



※ マテリアリティは、当社グループが取り組むべき重要なESG課題です。SDGsなどのグローバル課題と当社グループの理念体系を結びつけるものと捉えています。

世界の 課題解決に貢献

SDGs(持続可能な開発目標)やパリ協定などの社会的課題が具体的に掲げられ、世界共通の解決すべき目標となっています。大成建設グループは、これらの課題の解決に向け、持続可能なよりよい社会の実現に貢献していきます。



私たちの あるべき姿

グループ理念を追求し、自然との調和の中で、安全・安心で魅力ある空間と豊かな価値を生み出し、次世代のための夢と希望に溢れた地球社会づくりに取り組んでいきます。



大成建設グループ

For a Lively World

価値創造 による 持続可能な 発展

ステークホルダーとの コミュニケーションにより 価値を創造

お客様

お取引先
の皆様

株主・投資家
の皆様

従業員

地域社会
国際社会
地球環境

2019年度 上半期の概況及び通期の見通し

■ 上半期の概況

日本経済は、米中貿易摩擦等、世界経済における不透明感が長期化したことにより、輸出を中心に弱さがみられたものの、企業収益は高い水準で底堅く推移し、雇用・所得環境の改善から個人消費の回復もみられたため、全体として緩やかな回復基調を続けました。

建設業界においては、民間設備投資、公共投資ともに堅調に推移し、良好な経営環境を維持しました。

こうした状況のもと、当社グループの第2四半期の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は、前年同期比 14.0%増の 6,525 億円でした。その内訳は土木・建築事業 90.9%、開発事業等 9.1%です。

売上高は、前年同期比 8.8%増の 7,664 億円でした。その内訳は土木・建築事業 92.5%、開発事業等 7.5%です。

利益につきましては、営業利益は売上総利益の増加により前年同期比 24.7%増の 598 億円となりました。また、経常利益は受取配当金の増加等に伴う営業外損益の好転により同 24.3%増の 624 億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は独占禁止法関連損失引当金戻入額の計上等に伴う特別損益の好転及び法人税等の増加により同 27.4%増の 448 億円となりました。

■ 通期の見通し

国内建設市場が堅調に推移している状況を踏まえ、当社グループの通期業績を次のとおり予想しております。

受注高は、前年同期比 7.4%増の 1 兆 8,200 億円の見通しです。その内訳は土木・建築事業 93.4%、開発事業等 6.6%です。

売上高は、前年同期比 5.4%増の 1 兆 7,400 億円の見通しです。その内訳は土木・建築事業 93.1%、開発事業等 6.9%です。

利益につきましては、営業利益は概ね前年同期並みの 1,530 億円、経常利益は同 1.2%減の 1,560 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同 3.2%減の 1,090 億円の見通しです。

配当金について

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績に応じて株主に利益の還元を行うこととしております。当期の中間配当金につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり 65 円とさせていただきます。また、期末配当金につきましては、1株につき 65 円、年間ベースでは 130 円を予定しております。

1株当たり配当金

(単位:円)

摘 要	157期 (2016年度)	158期 (2017年度)	159期 (2018年度)	160期予想 (2019年度)
中 間	8.0	10.0	60.0	65.0
期 末	12.0	75.0	70.0	65.0
合 計	20.0	—	130.0	130.0
配当性向(%)	25.5	22.3	25.4	25.4

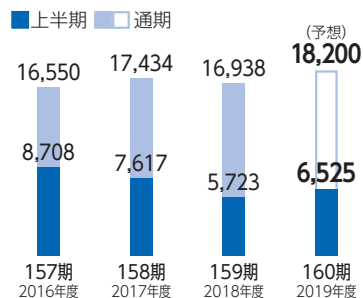
(注) 2017年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しました。158期の1株当たり中間配当金については、基準日が2017年9月30日であるため、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「一」として記載しております。

自己株式の取得について

当社は、株主還元の充実と資本効率の改善を目的に、2019年5月10日に開催された取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議し、2019年5月13日から2019年7月19日(約定ベース)までに普通株式 6,808,000 株、27,999 百万円の取得を行いました。

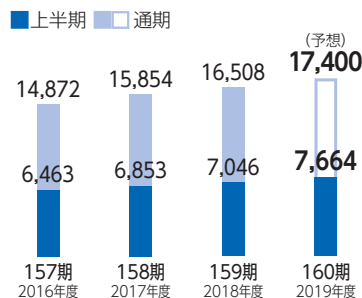
受注高

(億円)



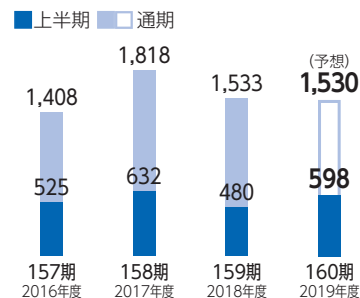
売上高

(億円)



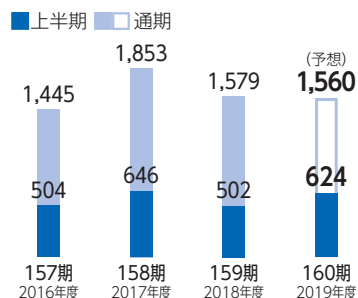
営業利益

(億円)



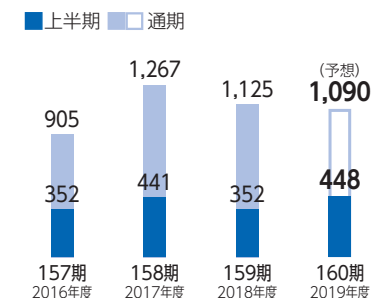
経常利益

(億円)



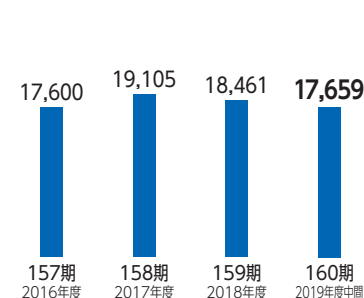
親会社株主に帰属する当期純利益

(億円)



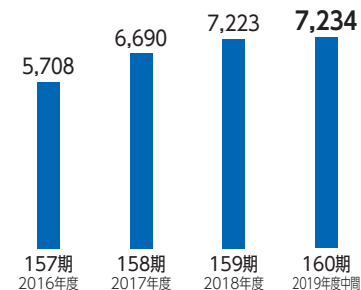
総資産

(億円)



純資産

(億円)



主なグループ企業

大成ロテック(株)

道路舗装工事、その他土木工事、
舗装用アスファルト合材の製造・販売等

大成有楽不動産(株)

不動産の開発・賃貸・仲介・建物の維持
運営管理・リニューアル工事ほか

大成ユーレック(株)

集合住宅の企画・設計・施工等

大成設備(株)

空調・衛生・電気設備及び内装工事業

大成建設ハウジング(株)

コンクリート住宅「パルコン」ほかの設計・施工・販売、
及び戸建住宅・マンション等のリフォーム

成和リニューアルワークス(株)

土木工事・リニューアル工事・建設機械などの
製作・販売ほか

受注・完成工事のご報告

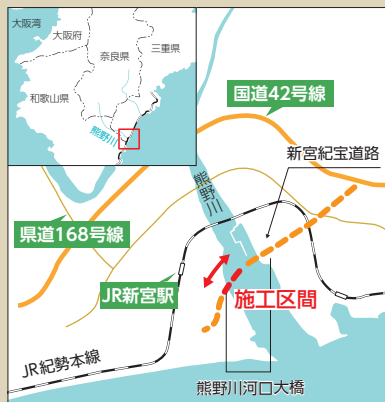
ORDERS RECEIVED

主な受注工事のご報告



新名神高速道路 宇治田原第二高架橋 (PC上部工) 工事

(京都府綴喜郡)
発注者: 西日本高速道路株式会社



新宮紀宝道路 熊野川河口大橋 P1-P3上部工事

(和歌山県新宮市～三重県南牟婁郡)
発注者: 国土交通省 近畿地方整備局



横浜事業所 620号棟新築工事 (神奈川県横浜市)

発注者: 株式会社 東芝



エジプト ボルグ・エル・アラブ国際空港拡張事業フェーズ2 ロット1

(エジプト・アラブ共和国アレキサンドリア市)
発注者: エジプト空港会社



伊丹市新庁舎整備工事

(兵庫県伊丹市)
発注者: 伊丹市

PROJECTS COMPLETED

主な完成工事のご報告



(仮称)虎ノ門2-10計画
(東京都港区)
発注者: 株式会社ホテルオークラ



**熊本都市計画桜町地区第一種市街地
再開発事業施設建築物新築工事**
(熊本県熊本市)
発注者: 熊本桜町再開発株式会社



**住友不動産
新宿セントラルパークタワー**
(東京都新宿区)
発注者: 住友不動産株式会社



東京外環自動車道 田尻工事
(千葉県市川市)
発注者: 東日本高速道路株式会社



平成27年度海の森水上競技場整備工事
(東京都江東区)
発注者: 東京都

公共施設で全国トップクラスのZEB

「愛知県環境調査センター・愛知県衛生研究所」

SDGs達成に貢献する未来を形づくるレジリエンス戦略として、社会にインパクトをもたらすZEB(ネット・ゼロ・エネルギービルディング)の取り組みを推進していきます。

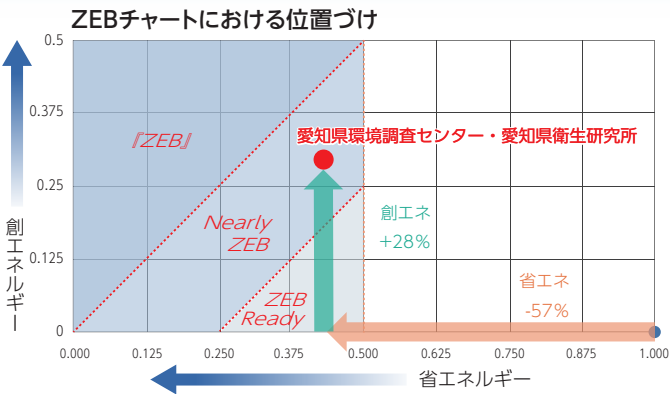
持続可能な環境配慮型社会の実現に向けて

エネルギー問題やCO₂排出量増大による地球温暖化が大きな社会的課題となるなか、大成建設では建物の設計段階から環境配慮に注力し、快適な室内環境を保ちながら省エネに努め、太陽光発電などの創エネを組み合わせ、建物全体でのエネルギー消費を削減するZEBの普及を早い段階から目指してきました。

パリ協定に登録した日本の温室効果ガス削減目標である2030年26%削減(2013年比)を確実に達成するために、ZEB普及は課題であるとともに、SDGs達成にもつながる取り組みとして、ZEBは政府の「SDGsアクションプラン2019」にも盛り込まれています。

こうしたなか「愛知県環境調査センター・愛知県衛生研究所」は、公共施設で全国トップクラスのZEBを実現しており、国土交通省が主導する建築物省エネルギー性能表示制度において、最高ランク「☆☆☆☆☆(5つ星)」を獲得すると同時に、「ZEB (Nearly ZEB)」の認証を国内の公共研究施設として、初めて取得しました。

各種省エネ・創エネ設備を導入し、一般建物と比べ一次エネルギー消費量を57%削減するとともに、太陽光発電で28%のエネルギーを創出。全体で一次エネルギー消費量の85%削減を達成しました。



ZEBの定義

『ZEB』			100%以上省エネ建物
Nearly ZEB			75%以上省エネ建物
ZEB Ready			50%以上省エネ建物
ZEB Oriented	建物	事務所等、学校等、工場等 40%以上(創エネ除く)+未評価技術	
	用途	ホテル等、病院等、百貨店等 30%以上(創エネ除く)+未評価技術	

経済産業省資源エネルギー庁のZEBの定量的な判断基準の定義として、年間の一次エネルギー消費量に基づきZEBレベルの考え方が示されています。

2019年3月からは、ZEB Oriented(評価対象は延べ面積10,000m²以上の建築物に限る)が追加されています。



目標7

すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



目標12

持続可能な消費と生産のパターンを確保する



目標11

都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする



目標13

気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

SDGs とは

2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標。

「愛知県環境調査センター・愛知県衛生研究所」の省エネと創エネ技術

① 2温水回収ジェネリンク

太陽熱集熱パネルとコージェネレーションシステムによって2種類の温水を効率的に回収する「2温水回収ジェネリンク」(ガス吸収冷温水機)を採用し、主熱源の都市ガス消費量を削減

② 井水熱を利用した空調システム

井水熱を利用した「ヒートポンプチャラー」や「水熱源ビル用マルチエアコン」の導入で空調設備のエネルギー消費量を削減

③ 次世代人検知システムによる照明・換気制御

人の在席状況に応じて自動で照明や換気を制御するシステム「T-Zone Saver」の採用で快適性も向上

④ 太陽光発電システムを設置

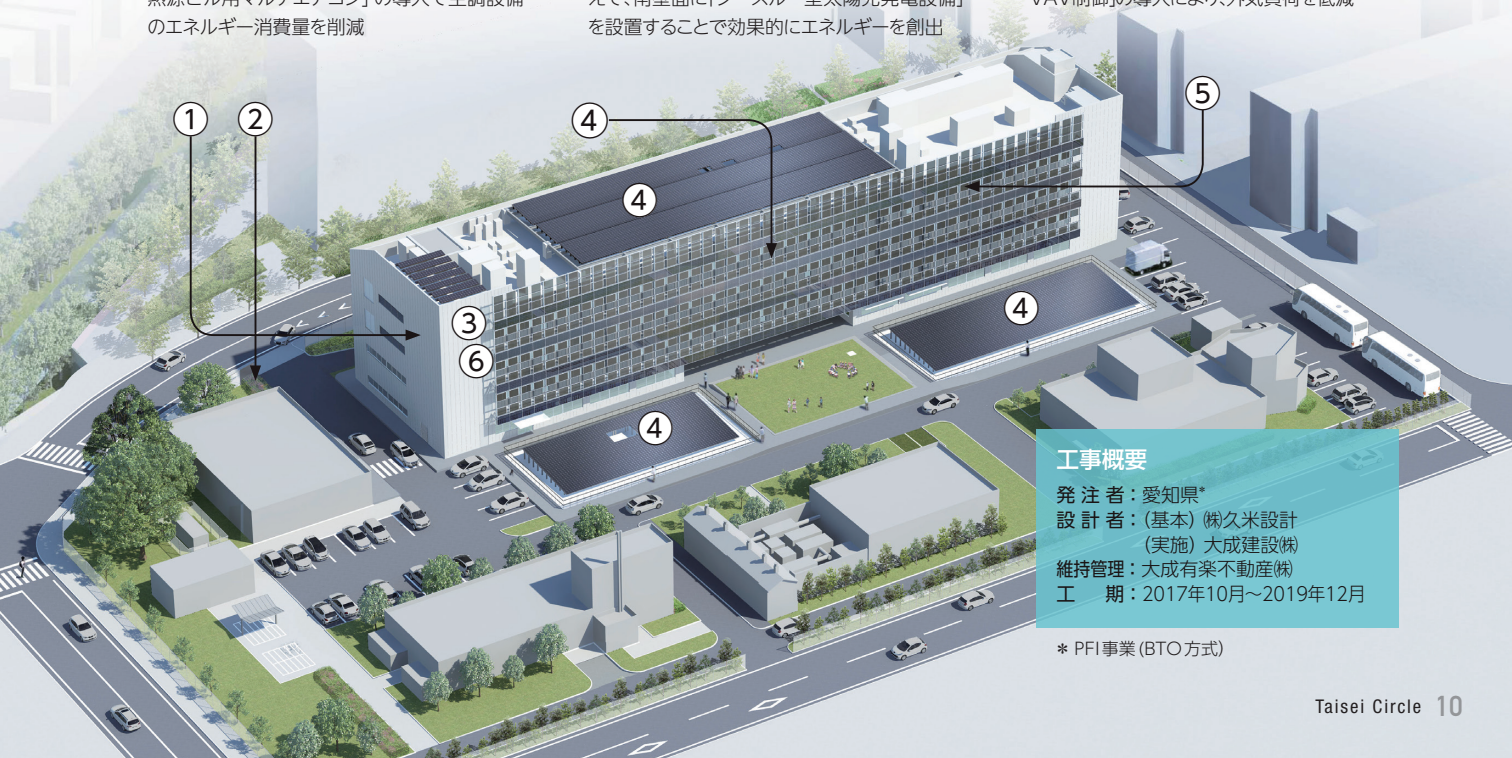
太陽光発電は屋上や敷地内の地上、南壁面の一部に「単結晶型太陽光発電設備」を採用。加えて、南壁面に「シースルー型太陽光発電設備」を設置することで効果的にエネルギーを創出

⑤ 窓から自然光が届く快適空間の実現

「シースルー型太陽光発電設備」は南壁面の窓の上下に設け、眺望や採光の確保により、快適空間を実現

⑥ 外気負荷を低減する空調システムの導入

地中熱の特性に注目した自然エネルギー利用技術「クールピット」やドラフトチャンバーの「高速VAV制御」の導入により、外気負荷を低減



工事概要

発注者：愛知県*
設計者：(基本) 株式会社久米設計
(実施) 大成建設(株)
維持管理：大成有楽不動産(株)
工期：2017年10月～2019年12月

* PFI事業 (BTO方式)

研究開発への取り組み

社会的課題に対応する大成建設のソリューション技術

生産性の向上 省人化・効率化技術の開発

建設用3Dプリンター 「T-3DP(Taisei-3D Printing)」を開発

開発
実証
適用

(株)アクティオ、有明工業高等専門学校、太平洋セメント(株)と共同で、セメント系材料を使用する建設用3Dプリンター「T-3DP (Taisei-3D Printing)」を開発しました。コンクリート工事に不可欠な型枠が不要になり、3Dデータから様々な形状の建設部材を迅速かつ高精度に自動製作できます。今後、2025年度を目処に実用化を目指していきます。



大型柱製作状況

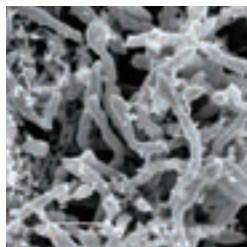
快適な環境のため 持続可能な環境配慮型社会への貢献

1,4-ジオキサン 生物処理技術の開発

開発
実証
適用

1,4-ジオキサンは、化学産業での溶剤等として広く使われている化学物質ですが、現在では環境省が定める地下水の水質汚濁に係る環境基準や排水基準の規制対象となっています。分解が難しい物質であるため、複数の酸化剤を併用する促進酸化法等の化学的処理が従来は行われてきましたが、処理に要する環境負荷やコストが大きな課題でした。当社では、様々な環境から1,4-ジオキサン分解菌の探索を進め、極めて効率的に1,4-ジオキサンを分解できる新たな微生物を発見しました。

本技術は、産業界や学术界からも注目され「第32回(2018年度)フジサンケイビジネスアイ 先端技術大賞 特別賞」など数々の栄誉ある賞を受賞しています。



当社が発見した
1,4-ジオキサン分解菌

先端技術の活用 産業用ロボットの開発

AIロボットの自律動作を実現する 力触覚伝達型遠隔操作システムの開発

開発
実証
適用

人手不足により自動化の需要が大きい反面、高コストのため普及が進みにくかった産業用ロボットの開発を進めている中で、(株)エクサウィズとのAIと力触覚伝達遠隔操作システムの連携によりロボットアームの自律動作を実現しました。

今後、医薬品工場や食品工場などの生産施設での実装に向け開発を進めていきます。



AIを搭載した力触覚伝達型遠隔操作システムによる液体秤量作業

安心・安全のために 経年調査により構造物の健全性を確認

超高強度繊維補強コンクリート 「UFC」の優れた耐久性能が実証

開発
実証
適用

超高強度繊維補強コンクリート「UFC」を採用し2002年に竣工した国内初のPC歩道橋「酒田みらい橋」及び2007年に竣工した国内初のモノレール軌道桁「東京モノレール軌道桁」において、経年調査を行い、竣工から十数年経過した現在でも構造物が健全に維持されていることを確認しました。

超高強度繊維補強コンクリート「UFC」は、従来の普通コンクリートに比べて高強度、高緻密であり、耐久性能についても優れている材料です。当社はこれまでに超高強度繊維補強コンクリート「UFC」を採用した構造物の施工件数及び施工数量(m³)では、国内No.1であり、世界でもトップレベルにあります。



酒田みらい橋



東京モノレール軌道桁

◀ ENVIRONMENTAL / 人と環境に優しい空間づくり

ZEB実証棟「WELL認証・プラチナ」を取得

当社の「ZEB実証棟」(ZEB:ゼロ・エネルギー・ビル)が、米国・健康建築性能評価制度「WELL Building Standard™ (WELL認証)」*1で最高ランクの「プラチナ」を取得しました。

「WELL認証」において、建物用途別に設定された3つの評価区分のうち、新築/既存建物全体で「プラチナ」を取得するためには、7分野・100項目に渡る評価内容に対し、89項目以上を満たす必要があることから取得が極めて困難なランクであり、今回の当社「ZEB実証棟」における「プラチナ」の取得は世界初の事例です。

※1 WELL Building Standard™ (WELL認証)

空間のデザイン・構築・運用に「人間の健康」という視点を加え、より良い住環境の創造を目指した評価システムであり、特に居住者の身体に関わる評価ポイントについては、環境工学の観点のみならず医学の見地から検証が加えられています。



「WELL認証」で最高ランクを取得したZEB実証棟

◀ SOCIAL / 働きがいのある魅力的な職場環境の実現

女性活躍の推進

当社は、2017年4月に内閣府男女共同参画局の「働く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」に賛同し、女性活躍を支援しています。当社の女性技術者数は、技術者数全体の9.1%を占めており、昨年度621名だった女性技術者数は663名となりました。

また、作業所で働く女性社員は、2014年度140名から2018年度188名と増加しています。今後も、作業所に限らず全部門で女性の活躍を推進し、女性にとって魅力あるキャリアパスの構築に取り組みます。



作業所で働く女性社員

◀ GOVERNANCE / 事業継続への積極的な取り組み

大規模災害対策訓練の実施

当社は、毎年11月に、事業継続計画(BCP)に基づき、本社及び全国の支店、グループ会社を含む総勢約18,000名の役職員が参加し「大規模災害対策訓練」を実施しています。

2018年に実施した訓練では「発災直後の混乱時にも機能する初動体制の構築と検証」をテーマとし、発災時間・交通状況・建物の使用可否などを訓練当日に各対策・対応本部の本部要員へ伝え、初動時の混乱を再現する等、より実践的な訓練を実施しました。



大規模災害対策訓練の様子

会社概要 (2019年9月30日現在)

商 号 大成建設株式会社
(英文名 TAISEI CORPORATION)

設立年月日 1917年(大正6年)12月28日

資 本 金 122,742,158,842円

従 業 員 数 8,652名
(就業人員)

本 社 東京都新宿区
西新宿一丁目25番1号
電話 03(3348)1111(大代表)

支 店 東京支店(東京都新宿区)
関西支店(大阪市)
名古屋支店(名古屋市)
九州支店(福岡市)
札幌支店(札幌市)
東北支店(仙台市)
中国支店(広島市)
横浜支店(横浜市)
北信越支店(新潟市)
四国支店(高松市)
千葉支店(千葉市)
関東支店(さいたま市)
神戸支店(神戸市)
京都支店(京都市)
国際支店(東京都新宿区)

技術センター(横浜市)

国内営業所等 45カ所

役 員

取 締 役

代表取締役会長 山内 隆司
代表取締役社長 村田 誉之
代表取締役 桜井 滋之
代表取締役 田中 茂義
取 締 役 矢口 則彦
取 締 役 白川 浩

取 締 役 相川 善郎
取 締 役 木村 普
取 締 役 西村 篤子
取 締 役 村上 隆男
取 締 役 大塚 紀男
取 締 役 國分 文也

監 査 役

常勤監査役 林 隆
常勤監査役 野間 昭彦
監 査 役 前田 晃伸
監 査 役 森地 茂
監 査 役 宮越 極
監 査 役 斉藤 邦俊

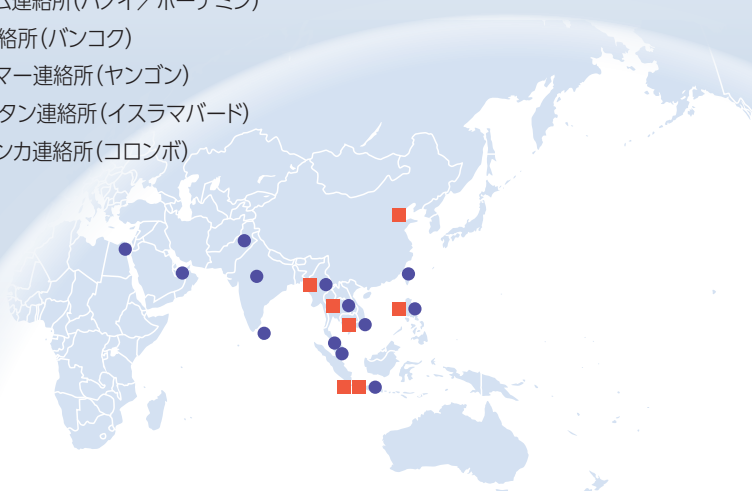
* 西村篤子、村上隆男、大塚紀男及び國分文也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
* 前田晃伸、森地茂、宮越極及び斉藤邦俊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

海外営業所・連絡所

- 台北営業所
- フィリピン営業所(マニラ)
- シンガポール営業所
- クアラルンプール営業所
- ジャカルタ営業所
- インド営業所(グルガオン)
- 中東営業所(ドーハ)
- 北アフリカ営業所(カイロ)
- ベトナム連絡所(ハノイ/ホーチミン)
- タイ連絡所(バンコク)
- ミャンマー連絡所(ヤンゴン)
- パキスタン連絡所(イスラマバード)
- スリランカ連絡所(コロンボ)

海外現地法人

- 中建-大成建築有限責任公司(中国)
- 大成フィリピン建設(フィリピン)
- ビナタ・インターナショナル(ベトナム)
- 大成タイランド(タイ)
- 大成ミャンマー(ミャンマー)
- 大成プロインタン建設(インドネシア)
- インドタイセイ・
インダ・ディベロップメント(インドネシア)

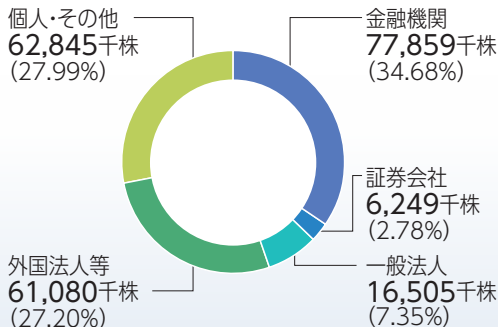


株式情報 (2019年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 440,000,000株
発行済株式総数 224,541,172株
当期末株主数 72,413名

所有者別株式分布状況



株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,749	8.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,737	7.45
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口	7,857	3.72
大成建設取引先持株会	5,282	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	4,731	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	4,287	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,963	1.88
大成建設社員持株会	3,570	1.69
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151	3,217	1.52
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	2,945	1.39

※ 当社は自己株式13,228,775株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
※ 出資比率は発行済株式総数より自己株式(13,228,775株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
上場証券取引所 東京・名古屋
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
公告の方法 電子公告
公告掲載URL (<https://www.taisai.co.jp/>)
但し、やむを得ない事由によって電子公告ができないときは、
日本経済新聞に掲載いたします。

お知らせ

INFORMATION

配当金のお支払期限は定款の定めにより支払開始日から3年となっております。下記の配当金につきましては、お支払期限が迫っておりますのでご確認をお願いいたします。

(お支払期限)

- 157期期末配当金: 2020年6月30日
- 158期中間配当金: 2020年12月4日

株式事務手続きに関するお問い合わせ先 ▶ みずほ信託銀行 証券代行部



0120-288-324

受付時間 09:00~17:00(土・日・祝日を除く)



「住まい」のことなら
大成建設グループにご相談ください。

〈ご相談例〉

- 老朽化した建物を建替えたい。
- 相続した土地、なんとか有効活用できないだろうか？
- 古いマンションを住みやすくリフォームしたい。
- 集合住宅の管理会社を替えたい。
- 自宅の一部でお店を開きたい。
- 子育てが終わった今、コンパクトな都心のマンションに引っ越したい。
- 点在しているマンションや駐車場、管理を楽にしたい。
- 息子家族との同居が決まったので、2世帯住宅への建替えを考えている。

新築、売買、リフォーム、大規模修繕、
マンション管理から建替えまで、
大成建設グループでお手伝いいたします。

大成建設グループの「住まい」相談室

 **0120-773-335**

受付時間 9:00～12:00 / 13:00～17:00

リフォーム等には株主優待制度もご利用になります。
株主様であることを担当者にお伝えください。

大成有楽不動産

建物・不動産の「つくる」から「まもる」まで、
ワンストップで対応する不動産・施設管理会社。

マンション・オフィス開発から、ビル・マンション管理、リニューアルまで幅広く事業を展開。
建物のライフサイクル全般において、安心・安全・快適な環境を提供しています。

 **03-3567-9411**



大成有楽不動産販売

ライフスタイルに合わせた
お住み替え等のお手伝いをいたします。

住まいの売買、賃貸仲介、
賃貸管理サービスをご提供いたします。
お気軽にご相談ください。

 **0120-938-596**



住まいの **売却** **購入** **賃貸**

イエタン

検索

大成ユーレック

相続税対策・土地活用・資産運用に
強い賃貸マンション経営を
幅広くサポートします。

プレキャスト鉄筋コンクリート造を主体とした
賃貸マンションの企画・設計・施工をはじめ
様々な土地活用をご提案いたします。

 **0120-41-2082**



大成建設ハウジング

地震に強い家。
それは、壁式鉄筋コンクリート住宅
「パルコン」です。

安心・安全で快適な暮らし。
理想の住まいをご提供いたします。

 **0120-197-406**



For a Lively World

〒163-0606
東京都新宿区西新宿一丁目25番1号



見やすく読みまちがえ
にくいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。

